⑸　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成30年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑹　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構立川共通事務部経理課契約第一係　高崎　敏明　電話042―512―0620
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年８月17日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成30年８月27日14時00分　国立極地研究所　３階　セミナー室（C301）
B　平成30年８月27日15時00分　国立極地研究所　３階　セミナー室（C301）
C　平成30年８月27日16時00分　国立極地研究所　３階　セミナー室（C301）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi Fujii, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 16, 24, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　20ft container sled 2 Sets
B　Deep ice core drilling system 1 Set
C　Ocean current and water sampling system 1 Set
⑷　Delivery period :
A　By 2 November, 2018
B，C　By 29 March, 2019
⑸　Delivery place :
A　Oi Foodstuff Wharf of Tokyo Port
B　The place specified by the National Institute of Polar Reserch
C　National Institute of Polar Research
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
C　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2018 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of prodact or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 August, 2018
⑻　Contact point for the notice : Toshiaki Takasaki, Contract First Section, Accounting Division, Tachikawa Administration Department, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan, TEL 042―512―0620

入札公告の訂正

平成30年６月26日
契約担当役
国立大学法人福岡教育大学理事　嶋倉　　剛
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第２号
1　掲載日　平成30年６月１日
2　訂正内容
50ページ２段目の入札公告第２号「教育研究用電子計算機システム　一式」について、４その他⑹落札者の決定方法のうち「最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。」を「契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年６月26日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　塚原　浩一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成30年度　犀川遊水地五六川牛牧排水樋門整備工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岐阜県瑞穂市牛牧
⑷　工事内容　河川土工　１式、樋門本体工　１式、築堤護岸工　１式、地盤改良工　１式、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成33年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　購入土　約15,000㎥、セメント高炉　約2,400ｔ、生コンクリート　約11,000㎥、鋼矢板　約290ｔ、鉄筋　約770ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。